

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	防犯対策推進事業					事務事業コード	01810
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1212	1211	5513	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市防犯推進条例、朝霞市防犯灯設置工事費補助金交付要綱、朝霞市防犯灯維持管理費補助金交付要綱、朝霞市防犯活動推進補助金交付要綱、朝霞市悪質電話被害対策機器購入費補助金交付要綱			
めざす 目的成果	犯罪発生を抑止力としての地域の防犯意識が高まり、地域コミュニティによる見守り活動が推進され、犯罪などが起こりにくい地域環境となっている。			
事業内容	防犯街頭キャンペーンの実施。防犯パトロールの実施。 自治会等に対する防犯灯設置工事費補助金及び防犯灯維持管理費補助金、 防犯カメラ設置工事費補助金の交付。 自治会・町内会、PTA、自主防犯組織に対する防犯活動推進費補助金の交付。 管理不全な空き家の改善に向けた関係機関との連携。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 青色防犯パトロールカーの運行を警備会社に委託する。 自治会・町内会、小学校PTA、自主防犯組織で構成する自主防犯パトロール団体による防犯パトロールの実施。 【朝霞市防犯灯設置工事費補助金・朝霞市防犯灯維持管理費補助金・朝霞市防犯活動推進補助金・朝霞市悪質電話被害対策機器購入費補助金】			

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容		・防犯研修会(1回)、防犯街頭キャンペーン(24回)を実施 ・青色防犯パトロールカーを延べ 257日運行 ・防犯灯設置工事費補助(述べ27団体)、防犯灯維持管理費補助(68団体)、防犯活動推進補助(3団体)、 悪質電話被害対策機器購入費補助(2名)							
		単位:千円	H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		2,171		19,747		25,925		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	30						
		[ホ]一般財源	2,141		19,747		25,925		
	b 人件費		14,656		8,427		13,557		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,827		28,174		39,482			
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.00 人		1.15 人		1.85 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		972 時間		976 時間		0 時間	
a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳		報酬 0千円 旅費 44千円 需用費 1,227千円 役務費 67千円 委託料 5,015千円 負担金、補助及び交付金 19,565千円 公課費 7千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	防犯活動推進費補助金交付団 体数	団体	10 (3)	10 (—)	10 (—)	H	32	年度
	②			()	(—)	(—)	H		年度
成 果	①	自主防犯パトロール団体数	団体	65 (65)	65 (—)	65 (—)	H	32	年度
	②	防犯灯維持管理費補助金交付 団体数	団体	68 (65)	68 (—)	68 (—)	H	32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 大都市近郊の住宅都市という状況で、自治会・町内会の組織率低下にも見られるように、年々、地域における関係性が希薄化している。刑法犯認知件数は、減少傾向にあるが、犯罪を起こさせにくい地域とするには、地域における協力・連携は必要不可欠であり、行政として地域活動を積極的に支援していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 防犯研修会を実施し、防犯意識の啓発に努めた。また、防犯活動推進補助金についても3団体に交付し、自主防犯活動推進に資することができた。 朝霞わがまち防犯隊により地域防犯パトロールを実施したことで、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりが進められた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 高齢者等が犯罪にあわないよう努めた。 参加と協働: 市民や事業所と連携し地域の防犯対策に努めた。 経営的な視点: 防犯推進計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 事業内容に応じて、民間委託や自治会町内会等との協働について、検討する。 自治会等が所有する蛍光防犯灯をLED防犯灯への交換を促進する手法を検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 29 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ その他 (実施時期: H 29 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針) ・「朝霞市防犯推進計画」に基づき、課題の抽出や対策の検討を行う。 ・防犯灯(蛍光防犯灯)をLED化する「防犯灯LED化促進事業」を実施することで、防犯灯の省エネルギー、長寿化につなげ、自治会等の負担軽減を図る。					